

経済マンスリー

[米国]

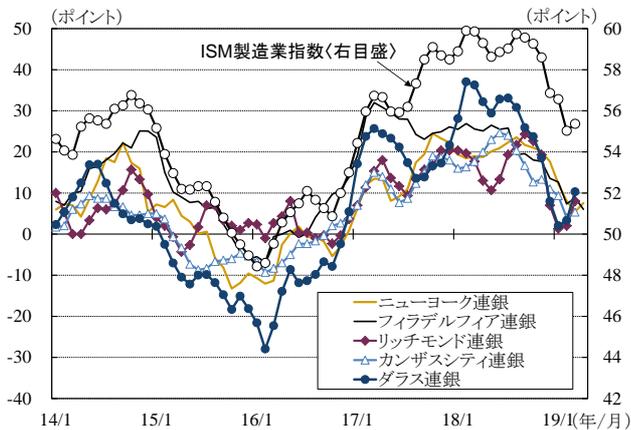
景況感下げ止まりが鮮明化しつつある米国経済

世界経済の減速や年末年初の金融市場動揺等を受けて FRB が「様子見」姿勢に転じた米国であるが、足元では景気の底堅さが改めて確認される展開となっている。家計部門をみると、非農業雇用者数は 1-3 月期に月平均で前月比+18 万人増と堅調な伸びを維持しており、消費者信頼感指数や小売売上も冬場の一時的な落ち込みから回復をみせている。一方、企業部門では、製造業生産指数が 1 年半ぶりに 3 ヶ月連続で前月比マイナスとなるなどハードデータには一部弱さが残るものの、昨年後半から軒並み悪化していた ISM 製造業景況指数や各地区連銀景況指数等のソフトデータは、この 1~2 ヶ月で下げ止まり乃至反転の兆しを見せており、企業が先行きの自信を取り戻し始めたことが窺える（第 1 図）。

昨年後半から年初にかけての米国の景況感悪化は、当時の FRB の利上げ姿勢やそれを受けた金融市場の動揺などの影響があったとみられるが、実体面でも生産活動の鈍化に伴う製造業の減速が認められる点で日欧など他の先進国と共通している。但し、先進各国の工業生産データを確認すると、ユーロ圏や日本などの低迷に比べると、米国では、対中摩擦影響や利上げの累積的影響等が囁かれながらもそれほど減速していないことがわかる（第 2 図）。米国の製造業は中国のサプライチェーンとの関係が日欧の製造業ほど深くなく、中国経済減速の影響が相対的に小さかったことが推察される。

先行きについては、中国も含め世界的にも製造業景況感に底打ちがみられるのは心強い材料であり、元々相対的には軽度の落ち込みに止まった米国にとっては、生産が回復すれば景気は潜在成長率程度の強さを維持できよう。実際、リアルタイムに実質 GDP 成長率を予測するアトランタ連銀の GDP Now でも、1-3 月期について 3 月半ば頃まで前期比年率+0.5%程度としていた予測値を、足元では潜在成長率を超える同+2.8%と推計している。但し、目下耳目を集めている米中摩擦は、貿易面のみならず先端技術など多方面の分野に及んでいることから、もともと米国景気は足腰が強いとはいえ、今後本格的影響が顕在化する可能性もあり、その動向には尚も注視が必要である。

第1図：地区連銀の製造業景況指数とISM製造業指数の推移



第2図：先進国の工業生産の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 杉江 次郎 jirou_sugie@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。